

## 平成24年第1回合志市議会定例会 市長あいさつ

### ■はじめに■

本日、平成24年第1回合志市議会定例会の開会にあたり、議員各位におかれましては、市政の発展のため日々ご尽力いただいておりますことに対し、心より感謝を申し上げます。

議案のご審議をお願いするに先立ち、新年度にあたっての基本的な考え方を申し述べ、市議会の皆様並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

### ■合志市の知名度を高める■

平成24年度は、合併から7年目、私にとりましては就任から3年目という「起承転結」でいうところの「転」にあたり、これまで蒔いてきた種をより実らせる大事な年度と位置付けております。

就任以来、「合志市」の認知度を高めることは、まちを元気にする一つの重要な課題だと捉えています。私は、少しでも合志市の名前を多くの方に知ってもらうため、市の宣伝マンとしての取り組みを精力的に行ってきたつもりでございます。お陰様でお会いする市内外の方々から、「合志市は、元気でいいですね」と言葉を頂き、一定の評価が得られているのではないかと感じております。しかし、肝心の市民の皆様には伝わっていない部分もあり、情報発信不足を反省しているところでもございます。

### ■今まで誰も経験したことのない少子高齢化の時代へ■

さて、現在、国においては社会保障と税の一体改革について議論が進められています。なぜこの改革が必要とされているのか、もっと国は国民に対し、十分な説明責任を果たすべきだと思っております。

先日、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「2060年の人口が8674万人まで減る」とする「日本の将来推計人口」に衝撃を受けられた方も多いと思います。2010年に比べ、50年間で4132万人の人口が減少し、65歳以上の人口の割合は、60年には39.9%に達し、「超高齢化」が進むと推計されております。この人口減少の推計は、年金、医療保険など社会保障制度改革の行方に影響を与えるとともに、日本経済の活力をさらに奪う懸念を示唆しています。

人口減は国内市場の縮小に直結してデフレを加速させ、企業の海外進出にも拍車がかかり、国内産業の空洞化を深刻化させるとも解説されています。このことは世界第3位といわれる日本のGDPがどこまで低下し、今でさえ国民が裕福だとは言いがたい生活がどのようなようになるのか、想像すると恐ろしいものがあります。

高齢化社会を考える際に、戦後貧しいながらも夢を持ち、勤勉に働き、世界に誇れる日本の高度経済成長を支えてこられた諸先輩方には、心から感謝しなけれ

ばなりません。しかし、これまでの社会保障制度は、胴上げに例えられるように多く的人数で一人を支えてきましたが、今では3人で1人を支える騎馬戦状態となり、今後は1人でひとりを支える肩車の状況になると例えられています。

かつての日本は、自分の前に行く先進国に倣い、方針を決め、更なる発展を遂げてまいりました。しかし、現在の少子高齢化の現象は、世界の中で日本が最も進行しており、対応策を他のどこの国に真似ることもできず、ここから逃げることもできない状況であります。国も未経験の分野への挑戦であり、実効性のある政策を試行錯誤しながらも、早急に作らなければならないのです。

また、経済においては、今まで経験の無かったような超円高や、原発事故に起因する電気料金の値上げなど、日本経済に与える影響はすさまじく、企業の海外へのシフトに伴う産業の空洞化が加速し、今のままでは働きたくとも働くことが出来ない、まさしく雇用がなくなるというような現実が待ち受けています。

先日示されました2009年度の熊本県内の市町村民所得は、2年連続の減少傾向となり、本市も対前年比13.5%減の230万1千円で県下第7位と、厳しさが現実的なものとなっています。

しかし、今こそ日本を、また私たちの暮らす合志市を見直す時であり、この厳しい時代だからこそ、市民、議会の皆様と一体となり、地域の魅力と活力を高めることができるよう、知恵を出し合い、全力で市政運営に取り組む必要があると痛感しているところでございます。

## ■ 将来を見据えた財政運営 ■

平成24年度合志市経営方針の中では、最重点施策として「財政改革の推進」を位置づけており、中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化を進めること。また、自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図ることを取り組みの方針としているところです。

合志市の財政を平成24年度当初予算案で見ますと、歳入予算総額162億3千万円、そのうち自主財源が65億9千2百万円で40.6%、依存財源が96億3千8百万円で59.4%となっており、依然として依存財源のウエイトが高くなっています。

また、歳出予算については、民生費が全体の43%を占め、福祉関連予算の割合が非常に大きいことを示しています。そして、今後の高齢化を考えるとその予算は、益々増加することが想定されます。

さらに、合併から10年を経過する平成28年度から32年度の5年間は、地方交付税算定上の段階的な縮減期間として位置付けられています。これにより地方交付税の減額措置が始まり、平成33年度には現在に比べて約7から8億円の地方交付税の減収が見込まれます。

このような状況を考えると、今から予算規模を一回りダイエットする方法、もしくは歳入を増加させる計画的な取り組みを行わなければなりません。

## ■ 欠かすことができない安定した自主財源の確保 ■

これまで、「入るを量りて出づるを制す」の考えに基づき、歳出の削減に努め、実質公債費比率や経常収支比率の改善や基金等の積み増しなどを図ってまいりました。平成 22 年度決算における各種財政の数値では、県内の他自治体と比較すれば、それ程悪い数値ではありませんが、そのことにより合志市は財政的に裕福であるということにはつながっておりません。

市の借金と言える市債の状況は、本年度末の見込みでは市債残高 170 億 7 千万円と前年度末より 1 億 7 千 4 百万円の増加が見込まれます。このことは、将来の公債費の増加にもつながり、本年度は 16 億 3 千 7 百万円と前年と比較すると 6 千 7 百万円の増加となっています。当然、この中には合併特例債の返済分も含まれており、今後も増加が予測されます。

合併特例債の場合、起債発行額の 70%が地方交付税算定上の基準財政需要額に算入されるということで非常に割りの良い借金のように思えますが、地方交付税の原資は法律で率を定めた国税 5 税に対するもので賄われるものであり、確保できる総額は決まっています。これまで数々の景気対策が行われましたが、思うような景気浮揚に繋がらず国税が伸びないため、地方交付税の代替財源として臨時財政対策債を発行することにより地方財政を運営していく現状となっています。

国はさまざまな事業に対し、交付税措置を行っていますが、現実として総枠があり、この枠以上の要求額はカットしなければ国の予算は成り立ちません。当然、最終的には交付税の算定における単位費用などを見直し、総枠に収まるように地方交付税の配分調整を行うことも想定しなければなりません。

これまで市税が伸びれば地方交付税が減り総額は変わらないということで、自主財源を確保しても意味が無いのではないかとのご意見もありましたが、そうではありません。国の財政基盤が脆弱化している中、質の高い市民サービスを維持継続させ、強い市にするためには、安定した自主財源の確保が欠かせないものとなっているのです。

## ■ 「健康都市こうし」の実現を目指して ■

私は、合志市を住み良いまちとするための政策として「健康都市こうし」を一貫して掲げてまいりました。これは、市民の健康だけでなく、農業や工業・商業、市の財政、市の環境など、合志市に関わる全てのものが健康で、毎日を安全に安心して暮らすことのできる社会の構築を目指すものであります。この「健康都市こうし」では、市民の健康づくりを進め医療費の削減につなげることと、市財政の健康づくり、つまり自主財源の確保を目指す「稼げる市」をつくることを二本の柱にしております。

## ■健康づくりから財源の確保へ■

合志市が目指している「健康づくりへの取り組み」は、市民誰もが健康に生きていることへの喜びと、明日への希望を持てる社会を構築することが目的ですが、みんなが健康になることが、ひいては医療費の削減につながり、そのことで財源確保ができるという財政的な効果につながります。

## ■自主財源の確保へ向けた「稼げる市」と「計画的な土地利用の推進」■

また、合志市の特性を活かした稼げる市をつくることで、自主財源を確保し、質の高い市民サービスを提供することができます。多くの大学や企業の皆様方と包括的な協定を結び、産学官連携による新産業の創出を目指していますが、その中でも、国・県の研究施設が集積する合志市の特性を活かした「農」「食」「医」の分野を結び付けた新たな産業や、農業の6次産業化がやはり重要だと考えています。

「稼げる市」をつくるためには、平成24年度合志市経営方針において最重点施策に位置づけている「計画的な土地利用の推進」を急がなければなりません。政令市熊本市が誕生する24年度、熊本都市圏に位置する合志市が将来にわたり賑やかで活気のあるまちとなれるよう、さらに具体的な土地利用の検討と、国・県に対する規制緩和の働きかけをさらに強化しなければなりません。

## ■社会の変化に対応できる、スピード感のある行政組織・職員づくり■

このような政策を遂行するにあたり、その原動力となる組織・機構の改革を平成24年度には実行するところです。

今回の組織・機構改革では、市民部を総務部に統合し、産業振興部と都市建設部、水道局の3部局を新たに事業部と名称を変えて再編することにより、これまでの10部門から7部門に移行させます。

この組織の再編では、部局長級で構成する幹部組織の役割を政策決定に関わる部分にさらに重きを置くと共に、部内での連携範囲を広げ、横のつながりを強化する狙いがあります。

また、課の数に変わりはありませんが、「健康都市こうし」の柱である「稼げる市」を目指すために、これまで産業振興部にあった商工振興課を政策部に移行し、商工育成・企業誘致班と農商工連携班で積極的な事業展開を図りたいと考えています。農政課では、農業振興班を農政班とし、国づくりの基本となる農業に特化した班として編成替えを行ない、基幹産業である農業を守って行くところがあります。

さらに、もう一つの「健康都市こうし」の柱である「健康づくりを進め医療費の削減を図る」部署として健康づくり推進課に新たに健康企画班を設置し、市民と共同で進める健康づくりの実効性を増していくところです。

その他にも、企画課にあった情報広報班を「情報企画班」としこれからの情報

化社会に対応できる情報戦略部署にすると共に、広報部分をまちづくり戦略室に編入して「秘書広報班」とし、市民への情報発信と市内外への合志市の魅力をPRすることに努めてまいります。

平成24年度からは、課長職による議会答弁ができるよう議会にもお願いしているところですが、より専門化する各課業務については、各課長が対応すると共に、将来の幹部職員としての経験を積んでもらい、部長職には政策の方向性や市全体を見据えた政策形成に取り組んでもらうという組織を考えています。

また現在、部長や課長を「管理職」と一般的に呼んでいますが、この呼び方を「総合支援職」とし、幹部職員に意識を変えていただきたいと考えています。

部長は、市全体の動きを捉えながら市長に対し助言・提言を行なう。それと共に、各部における施策展開を図る際、部内各課のトータルバランスを考え、各課長に対する的確なアドバイスを行なう。

課長も同じように、所属する部の動きを十分に把握しながら、課内各班の連携と協力を支援し、積極的に人材育成を進めていく。

この「総合支援職」は、施策の目的を達成するために、組織を効率的に動かしてコントロールしていく役割を持ちますが、最も期待するものは職員の育成であります。職員を「管理」するのではなく、これからの時代変化に対応できる職員、意欲を持ち職務に精励する職員の「育成」であり、部課長級職員の自覚と意識改革を図るための取り組みであります。

合併協定で定められた職員数の削減を実行する中、限られた職員でよりスピード感があり、機能するフラットな組織とするところです。

#### ■ 職員の意識改革を進める ■

また機構改革と共に、職員教育にも力を入れていきたいと考えています。これまで、職員に対して言ってきました「なせば成る 為さねばならぬ何事も 成らぬは人の為さぬなりけり」であります。上杉鷹山公の名言であります。やはり職員には、もう少し行動力と実行力が欲しいと感じています。これまでの慣例にとらわれて「できない」から物事を考えるのではなく「できる」から仕事に取り組む思考能力を備えてほしいと思っています。すでに先月、課長級以下の全職員を対象に私自ら研修を行ったところですが、今後は、職員とのコミュニケーションをより高めながら継続的に意識改革を行ってまいります。

#### ■ 未来に誇れる合志市づくり ■

これからは、それぞれの自治体が自ら考え、その地域に何が求められ、何をやるべきかを判断し、実行して行かなければなりません。「健康都市こうし」を目指した取り組みを始めていますが、課題解決には、これから多くの時間と労力を必要とするものであることも認識しております。しかし、予想以上のスピードで環境変化が起こる中、いかに早く成果を表すことができるかが市政浮揚の鍵とな

ってまいります。どうか皆様方も市を取り巻く状況を一緒に考え、「未来に誇れる合志市づくり」により一層のご協力をお願いいたします。

なお、本定例会には、条例案、平成 23 年度補正予算案、平成 24 年度予算案などの議案を提案しておりますので、ご審議をよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、新年度にあたり市長としての基本的な考え方の表明とさせていただきます。